

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	コロナ後社会の働き方づくりのための助成
申請事業名(副) <small>※任意</small>	キャッシュフローワーク手法を用いた若者支援

入力数 主 19 字 副 20 字

申請資金分配団体名	一般財団法人リープ共創基金
-----------	---------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施期間	2021年7月 ~ 2023年1月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (助成で見込む 最終受益者)	①コロナ禍により、収入やシフトが減少した若者。特にワーキングプア層や非正規雇用の若者。(若者の定義は助成終了時に45歳未満)。 ②コロナ禍からの復興に課題を抱える地域企業や教育機関、福祉機関など(就労支援対象者の活動を通じて、間接的な受益を受ける団体や組織)	事業 対象者人数	①230名 ②35団体
------	-------------------	------------	---	-----------------------------	--	-------------	----------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	リープ共創基金は「もっとも困難な状況に置かれた人々に最高の支援を届けることのできる世界をつくる」ことを目的としています。優れた支援が存在しているにも関わらず、困難な状況に置かれている人々に届かないことを基本的な課題と設定しており、前身となる社団法人を含め、約3億円の資金を仲介し、26の団体に資金提供と経営支援を提供してきました。 また、本提案事業は、当財団が得意とする、社会的つながりを効果的に形成しながら資金投下を行う「社会的投資」のアプローチの一環であり、当財団の緊急支援のアプローチの拡充を図ろうとしたものです。
(2)団体の概要・事業内容等	当財団は上記の目的を達成するために、①優れた社会起業家に対する資金提供と経営支援をセットで提供しています。また、②社会起業家の支援を可能にするために篤志家から資金を受け入れるための新たな基金スキーム(日本版ギビングファンド)を提供しています。 ①に関しては、組織の成長フェーズに合わせて、経営戦略から組織開発における支援を一貫して提供することができるだけでなく、弁護士や会計士などの専門人材や経営陣の成長を支えるメンターや理事候補とのマッチングを行い、助成先団体の経営課題の解決につながる約24件のパートナーシップの構築を実現してきました。 ②に関しては、篤志家からの約6000万円の出資(疑似私募債契約)を受け入れており、今後、約2400万の助成を予定しています。

入力数 (1) 262 字 (2) 337 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	本提案事業は20年度新型コロナウイルス対応支援助成事業(前年度事業)の成果をもとに提案を行う。前年度事業は約2億円を原資に全国の13の就労支援団体による約237名生活困窮下の若者の雇用を行っている(当初目標の102%)。助成対象となった就労支援団体は、これまで資金調達の問題から緊急支援では限定的な役割しか果たせなかったが、本資金を活用することで、支援の狭間に置かれた若者たちに迅速に支援を届けることができた。 当事者のペルソナと介入事例を挙げると、①充分な自信やキャリア展望を持たずに職を転々とするワーキングプア男性。②子育てとの両立を希望するシングルマザー、また、③アルバイトを打ち切られた苦学生、特に、所属する世帯の収入も同時に下がった層が特徴的であった。①に関しては、就労支援団体が得意とする課題であり、職業適性の確認や受容のプロセスを経て、段階的な成長の確認や、働く意義の見える化が工夫されている。②に関しては、生活支援(子供を預けられる場所など)や、リモートワークなどで働く時間や場所への配慮がなされている。③に関しては、苦学生と地域の企業とのネットワークが形成され、苦学生の生活基盤が回復したのみならず、地域の課題解決への具体的な貢献(新商品の開発やプロモーションなど)が行われ、期間終了後に企業から直接雇用される事例が出つつある。 定量的に見ると、対象となった若者のうち92%が離職やシフト減少による収入減少を経験しているにも関わらず、「地域・社会に貢献したい」と答えた若者が51%であり、若者たちの変容の過程が確認できる。 しかしながら、雇用環境の厳しさは継続しており、完全失業者数は前年同月比で14か月連続の増加を示しており(総務省統計局、労働力調査)、本事業の継続により、さらに多くの若者に雇用機会を届ける必要性が存在する。
--------------------------	--

入力数 775 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
本提案事業は復興支援において国際的に定評のあるキャッシュフローワークを手法を応用し、効果的な就労支援プログラムを持つNPOやSBが困窮下の若者を最低賃金を目安に雇用する事業へ助成を行う。本提案事業はコロナ禍で被害を受けた若者が地域の課題の解決に取り組むだけでなく、その過程で、当事者自身が自己受容を行い、自己成長をすることの双方の両立を目指す。また、助成額の約40%以上を実行団体が困窮下の若者の雇用費用として提供することで、確実に困窮者に支援を届けるだけではなく、活動の成果を比較検証できる環境を整備する。得られたデータと成果をもとに、関係省庁や地方自治体との対話を行い、政策実装の基盤を確立する。

入力数 300 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
若者を連携して受け入れる地域企業や教育機関、福祉機関などの開拓	採択前～採択直後
参加者(生活困窮状況にある者)の公募(一期)	採択後1ヶ月半以内
就労支援プログラムの提供および地域課題の解決	採択後半年内
参加者(生活困窮状況にある者)の公募(二期)	採択後半年経過後
就労支援プログラムの提供および地域課題の解決	採択後半年～1年内
実施状況評価(中間/完了時)	採択半年後、助成期間終了時

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
・選考前段階までに30分×3回までの提案のブラッシュアップ機会	第一期重点支援(2021年11月～2021年5月)
・月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言と、実行団体の経営課題の解決に実質的な貢献のできる伴走支援担当者の配置	第一期評価中間とりまとめ(2022年5月)
・セミナーやワークショップを通じた、就労支援対象者の出口、就労支援プロセス、アウトリーチの方法および資金基盤や経営管理の方法などの共通課題に対する解決策の提供	第二期重点支援(2022年2月～2022年9月)
・実行団体が直接関連する市町村や中央省庁への政策提言の基盤づくり	第二期評価中間とりまとめ(2022年9月)

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①コロナ後を見据えた5つの仕事で就労支援ノウハウと共に定義され、拡大可能になっていること ②政策提言と巨大災害におけるガイドラインの構築 ③生活困窮下の若者230名のへ雇用型職業訓練の提供 ④期間後に少なくとも70名の再雇用が創出 ⑤就労支援期間を通じて、地域産業の課題を解決しえる25商品、1500万円が創出	①仕事像と就労ノウハウ、移転条件 ②ガイドラインの作成とステークホルダーの参画 ③期間内に実行団体に雇用された若者の数 ④期間後の雇用の創出数 ⑤商品数、売上	①ウェブなどでのケースブックの開状況や質的な目標の達成状況を個別に確認する ②公文書などでの言及数 ③実行団体へのアンケート ④実行団体へのアンケート ⑤実行団体へのアンケート	①5つの新しい仕事の体系化 ②5機関(自治体および中央省庁部門)での10の記載 ③230名 ④70名 ⑤25商品、1500万円	①2023年1月 ②2023年1月 ③2023年1月 ④2023年8月 ⑤2023年1月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
支援を受けた若者が自己肯定感を回復し、新たなスキルや活力を手にするだけでなく、コロナ後の社会の未来を切り開くような新たな仕事で特定されており、地方自治体における政策化の道筋など資金提供者が特定されており、就労支援プログラムが多地域に展開できる状態。また、本提案事業で活用したキャッシュフローワーク手法が今後の巨大災害を応用することができる道筋が関連省庁など広くステークホルダーに合意されていること。

入力数 200 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	12団体	(2)1実行団体当たり助成金額	約1400万円(約800万円～3000万円) 通常枠、多地域展開枠、育成枠の3類型を想定
(3)申請数確保に向けた工夫	現時点では約30団体の応募を見込んでいる(前年度の応募は29団体)。また、前年度、実力は優れた団体にも関わらず、別事業のために応募が困難だった団体や応募数が少なかった地域を中心に再発掘と声掛けを行う。		
(4)予定する審査方法(審査スケジュール、審査構成、留意点等)	まず、事前面談の機会(30分×3回まで)を提供し、助成の趣旨と団体の事業戦略の重なる領域を明確化する。書類選考は事務局によるネガティブスクリーニングを中心に行い、提案は優良であるが危険性を伴うものは個別に調査を行う。本選考はキャッシュフローワーク手法や若者支援における有識者を中心に選考を行い、主にポジティブスクリーニングを行う。また、助成予算に余裕が発生した場合は、一期選考団体の中で、先行して成果を上げている団体を対象に追加助成を行う。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	本事業では加藤(統括および経営支援)を筆頭に団体の実行団体としての適性、成長フェーズや経営課題を見極め、課題に応じて、(副統括:就労支援)、兒玉(副統括:組織開発)、(伴走支援:農業分野就労支援)による実行団体の経営課題の解決を行い、本提案事業に共通する課題の解決状況や出口戦略の仮説検証を構造的に行っていく。また、伴走支援と連携しながら、(広報担当)が成功事例の取材やメディア対応を行い、契約事務や会計事務は(副統括:就労支援)を窓口とし、ロドリゲス奈美(会計統括)と、事務局員(新規採用予定)が管理する。
(2)他団体との連携体制	実行団体の活動地域における中間支援団体、生活困窮者支援団体、ハローワークやサガステ、社会福祉協議会、自治体の生活保護窓口との連携を予定
(3)想定されるリスクと管理体制	本提案事業は①迅速な資金提供、②実行団体に対する的確な伴走支援、③効果の比較検証と提言の三つを目的にしている。①のリスクはオペレーションの速度と品質管理であり、当財団は前年度事業で経験を積み、業務プロセスと文書管理データベースの整備を行ってきた。②のリスクは想定される工数に対して、質的な貢献ができないことであり、伴走支援担当者の業務と事務局業務を分離してプロセス整備を行った結果、伴走支援担当者の専門性がより活かせる状況を確立した。また、③のリスクは、科学的なエビデンスが獲得できるかに左右される。前年度事業において、災害経済学研究者(選考委員長)へのデータ提供を行っており、エビデンスをもとにしたシミュレーションをステークホルダーに積極的に提供していく。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	外資系CSRと交渉中
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	療育プログラムを提供しているNPO法人への経営支援を提供中

②-1その他、助成金等の分配の実績

東日本大震災において、米国Glve2AsiaやJapan Society 国内では公益財団法人JCIEから資金提供を受け、9団体の社会起業家を支援しました。299名の雇用を生み 21,000名以上の東北の被災者の生活改善に寄与しました（予算総額約4000万、3割強を助成金として提供）。また、財団内に設けられた基金の運用益を活用し、5団体の社会起業家に対する資金提供と経営支援を行ってきました（これまでの執行予算約600万円、約2割を助成金として提供。今後5年間で約2400万円の資金提供を予定）。

②-2前年度に助成した団体数

14団体(13団体が休眠預金等活用事業)

②-3前年度の助成総額

約1億7千円（主に休眠預金等活用事業）

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

20年度コロナウイルス対応支援助成において、2億円の採択を受け、本提案事業の原型となる事業を実施し、約1億7000万円の資金を13の実行団体に提供（執行予定が確定済み）。同事業では、実行団体による雇用体制の速やかな立ち上げを実現したのみならず、経営課題の解決に直結する15件のマッチングを実現し、また、特に経営基盤の弱い団体に対しては経営管理や組織開発の点から重点的な支援を行った。また、同事業において、得られたデータを選考委員長をお願いした [REDACTED]（災害経済学、日本におけるキャッシュフローワークの提唱者）と共同研究を行い、論文化予定。